

学 位 論 文 要 旨

社会福祉学研究科博士後期課程

学籍番号 2262010002

氏 名 二瓶 さやか

指導教員名 狩野 徹

1 題目（日本語及び英語で記載すること）

要介護高齢者における食事支援の指針のあり方に関する研究

A study on guideline to the meal support for the elderly of needing care

2 要旨

わが国の福祉分野は、2000年の公的介護保険制度や社会福祉基礎構造改革の導入によって、それまでの福祉制度に大きな転換をもたらした。介護保険制度の最終目標は、生活の質的向上にあり、そのためには「自立」と「QOL」(Quality of Life)の確立が絶対的条件とされている。このことから、介護サービス提供事業所は、いかにして要介護高齢者が質の高い生活を送ることが出来るかという視点に立ち、サービス内容の充実を図ることが求められている。さらに、介護サービスの中心的な役割を担うとして、国家資格として位置づけられた介護福祉士への期待も高まりをみせ、介護福祉士の専門性・独自性の確立も重要な課題となっている。

介護サービスの中でも、「食事」は要介護高齢者のQOLを向上させる要因の一つであり、介護サービスの満足度とも高い関連がある等、食事支援の重要性が先行研究によって報告されている。しかしながら、食事支援は「安全に食事を摂取する」といった点に主眼が置かれており、食事支援の具体的な支援のあり方を示した研究は極めて少ないのが現状である。そこで、本研究では、要介護高齢者における食事支援のあり方を考察し、食事支援の指針を示すことを目的として取り組んだ。

第1に、介護サービスの質を高める食事支援のあり方を考察するために、「質」の定義と「介護」の概念枠組みについて先行研究より考察を行った。

「介護」概念は、専門職や立場により捉え方が一定ではなく、「介護」の明確な概念や定義は不

学籍番号	2262010002	氏名	二瓶 さやか
<p>明瞭であることが明らかとなった。このことから、「介護」概念の統一の必要性について言及し、本論文における「介護」の概念規定を示した。</p>			
<p>第2に、要介護高齢者のサービス満足度や生活の質に高い関連が示されている「食事支援」の意義について考察を行い、調理活動を実践するなど介護サービスのなかでも食事支援に重点を置いているグループホームを対象に、食事提供の現状と課題を明らかにするために実態調査を実施した。食事支援は、栄養補給だけでなく、「生活の楽しみ」と捉えたうえで、支援方法について検討し、施設独自の取り組みも多く実践されていることが明らかとなった。また、食事支援は、利用者の生活歴や嗜好の把握などアセスメントの重要性、調理環境の整備、意欲を引き出す職員の声かけ、食事の雰囲気作り等に関する重要性も認識されており、食事支援のアプローチは多岐にわたることが示唆された。</p>			
<p>第3に、グループホームを対象とした食事支援の実態調査から得られた知見をもとに、食事支援の指針を構成するための概念について考察し、実践現場に従事する介護福祉士の有資格者に食事支援に関する意識調査を実施した。食事支援の意義やもたらす効果に関する認識は高い一方で、実際の食事支援に関する評価は低い傾向にあり、介護実践に対する肯定感が低いことが示唆された。さらに、介護の実践現場では、食事支援の方法について検討されているものの、実際の支援内容に関する評価や振り返りを実施している施設は少数に留まっていることも明らかとなった。</p>			
<p>第4に、食事支援のあり方を示す指針として検討した項目とその具体的内容について、実践現場に従事する介護福祉士の有資格者に調査を実施して考察を行った。食事支援の指針として、1. 食事認識への支援 2. 機能的な能力への支援 3. 環境における刺激と質の調整 4. 安心と安全への支援 5. 生活の継続性への支援 6. 自己選択への支援 7. ふれあいの促進 の7カテゴリー、全71の項目が提言へと至った。また、本調査結果をもとに、食事支援の構造について分析を行い、食事支援の指針において示された課題について概観した。</p>			
<p>本研究において提言した食事支援の指針は、介護福祉士の養成教育や介護現場において、食事支援のあり方や課題について検討（教育・研修）する際に職員の共通認識を図るツールとして、さらに、食事支援を広義に捉える視座を与えることで、介護福祉士の専門性・独自性へも寄与するものと考えられた。</p>			
<p>本研究の取り組みにおいて、介護実践の方法論を示すモデル構築には、介護サービス提供者と利用者、双方のニーズの統合を図ることの必要性、介護実践の効果や有用性と利用者の主観的側面の関連に対する検討の必要性が示唆された。今後は、本研究で示した指針をもとに介護実践のデータを集積すると共に、指針の評価・検証を行い、指針のモデル化に向けた分析を行うことが求められている。</p>			

(様式3)